



2/28 Y

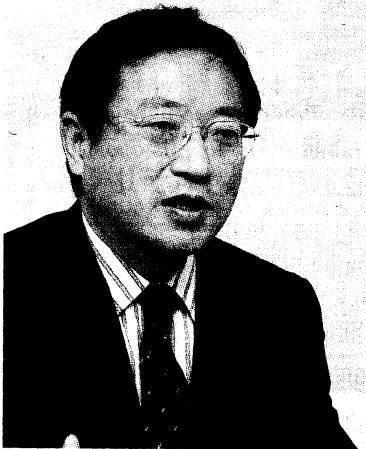
派遣家族

安定した職が地元になくて派遣労働者になった。でも、これでは家族を守れない……。そうした思いを抱きつつ、故郷を離れて働く人たちの事情をこの連載では追ってきた。どうすればいいのか。派遣労働の功罪や改善策を識者に聞いた。

東京大学教授（教育社会学）の本田由紀さんは「派遣労働に就く理由が、都市部と地方では異なる」と指摘する。都市部では「仕事に縛られたくない」と、自ら望んで非正規の仕事を選んだ若者もいた。だが、連載で取り上げた沖繩、



本田 由紀 東京大学教授



樋口 美雄 慶応大学教授

高知、青森各県など雇用状況の厳しい地方では、「パートやアルバイトよりは賃金が高く、フルタイムで働ける派遣などの働き方を選ばざるを得なかった」と話す。

公共事業に頼ってきた地方の雇用対策は、政府が公共事業削

雇用形態 変えるべき 正社員と「均等待遇」に

本田氏

樋口氏

浮かび上がった。「一時的な仕事や職業訓練だけでは、多くの人を救うのは難しい。卒業者の新規一括採用が中心で、非正規労働者から正社員へ移ることをほとんど認めない日本の雇用形態自体を変えるべきだ」と話す。

んは、「非正規雇用の増加は労働者の『働き方の選択肢』を広げた面もあるが、この10年は、『働かせ方』を選べる企業側のメリットが強まった。最近の状況は、労働者の処遇の悪化に一定の歯止めが必要なことを示している」と指摘する。具体的に

扱いを受けるようなことがないように、本来は労働組合がチェックする力を持っている。しかし、派遣会社に雇われた派遣労働者は、働いている職場の労働者には入っていない。これまで作ってきた安全網からこぼれる人が増えている状態は、早急に見直すべきだろう」

また、樋口さんは、地方の雇用政策の再構築も急務になっているという。「これまで日本では、不況になると政府が公共事業で雇用を作ってきた。でも、公共事業や大企業の工場誘致といった外部依存型の雇用創出は持続しないことが明らかになった」と話す。

減を進めるなかで行き詰まり、「派遣しか仕事がない」状況が広がった。その中で、派遣労働で家計を担う人が増えたと、本田さんは見る。昨年秋季以降の「派遣切り」で、多くの人が困窮状態に陥り、地方出身の「派遣家族」の苦境も

結婚して子どもを育てるといふ人生設計を立てることも難しい非正規労働者。「そういう若者が増えれば当然、少子化が進み、社会そのものが維持できなくなる」と本田さんは警告する。雇用問題に詳しい慶応大学教授（労働経済学）の樋口美雄さ

は、非正規労働者と正社員の「均等待遇」を保証することが、歯止めになると樋口さんはいう。同じ労働内容なら時間当たりの賃金を同等にする。正社員と同じ休暇取得の権利を非正規労働者にも認める――などが。連載では、子どもの看病で休暇を申請したら失職した派遣労働者の夫婦を紹介した。

「休暇を申し入れて不利益な

（榎原智子、前田利親、田中洋史、斎藤圭史が担当しました）
（おわり）